

## 【契約の概要調書】

<p>(契約件名)</p> <p>気象庁情報システム基盤（Ⅱ期（その1））の製作及び借用（リース）・ 取付調整・保守並びに運用支援</p>
<p>契約の概要</p>
<p>本件は、気象庁内において、各業務毎に整備、運用してきた業務システムの形を見直し、市場性のあるアーキテクチャをもった、気象庁情報システム基盤を整備し、気象庁における地震火山業務に特化した業務システムを集約するものである。 これらにより、機器性能を効率的に利用することによるライフサイクルコストの低減を可能とし、さらに、業務処理アプリケーションの開発スピードの迅速化、新たな情報提供や情報改善等への機動的な対応及び機械処理し易い形式による情報提供を推進する。 また、情報セキュリティ対策についても、各業務システムで実施していたものを統一化することにより、セキュリティ水準の全体的な底上げを図る。</p> <p>履行内容 製作 借用（リース） 保守 保守は、定期保守及び緊急保守（ハードウェア：24時間オンコール対応）とする。 運用支援 運用支援は、通常（平日日中（9時～17時）対応）及び緊急（24時間）とする。 取付調整 ハードウェアの取付調整、システム環境構築作業、業務システム搭載移行支援。</p> <p>調達品（リース）概要：</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 運用管理サーバ 本庁2台・大阪2台</li><li>● 共通機能提供サーバ 本庁2台・大阪2台</li><li>● 共通機能提供サーバ（WindowsOS） 本庁2台・大阪2台</li><li>● 仮想環境物理サーバ 本庁15台・大阪10台</li><li>● 仮想環境物理サーバ（評価・検証） 本庁1台・大阪0台</li><li>● ファイル・テープ管理サーバ 本庁1台・大阪1台</li><li>● （独立サーバ群） 緊急サーバ 本庁2台・大阪2台</li><li>● （独立サーバ群） 緊急サーバ（試験系） 本庁1台・大阪0台</li><li>● （独立サーバ群） 緊急地震速報通信サーバ 本庁2台・大阪2台</li><li>● （独立サーバ群） 緊急地震速報通信サーバ（試験系） 本庁1台・大阪0台</li><li>● （独立サーバ群） 津波即時演算サーバ※ブレードサーバを想定 本庁16台・大阪16台</li><li>● （独立サーバ群） 津波即時演算サーバ（試験系）※ブレードサーバを想定</li></ul>

本庁 4 台・大阪 0 台

- (独立サーバ群) トリガサーバ 本庁 2 台・大阪 2 台
- (独立サーバ群) トリガサーバ (試験系) 本庁 1 台・大阪 0 台
- (独立サーバ群) パケットキャプチャサーバ (試験系) 本庁 1 台・大阪 0 台
- (独立サーバ群) パケットキャプチャサーバ (試験系) 用ストレージ 本庁 1 台・大阪 0 台
- (独立サーバ群) 収録サーバ 本庁 2 台・大阪 2 台
- (独立サーバ群) 収録サーバ用ストレージ 本庁 2 台・大阪 2 台
- (独立サーバ群) 収録サーバ (試験系) 本庁 1 台・大阪 0 台
- (独立サーバ群) 収録サーバ (試験系) 用ストレージ 本庁 1 台・大阪 0 台
- 共有データストレージ 本庁 1 台・大阪 1 台
- 統合ストレージ 本庁 1 台・大阪 1 台
- テープライブラリ 本庁 1 台・大阪 1 台
- 基幹 L3 スイッチ (48 ポート) 本庁 2 台・大阪 2 台
- 他システム接続 L3 スイッチ (48 ポート) 本庁 2 台・大阪 2 台
- 部内接続用 L2 スイッチ (8 ポート) 本庁 2 台・大阪 2 台
- 部外接続用 L3 スイッチ (24 ポート) 本庁 2 台・大阪 2 台
- 監視 LAN 用 L2 スイッチ (24 ポート) 本庁 4 台・大阪 4 台
- 試験系用 L2 スイッチ (24 ポート) 本庁 2 台・大阪 0 台
- 津波即時演算サーバ用 L2 スイッチ (24 ポート) 本庁 3 台・大阪 2 台
- FC スイッチ 本庁 2 台・大阪 2 台
- ファイアウォール 本庁 2 台・大阪 2 台
- 時刻同期装置 本庁 1 台・大阪 1 台
- ラック 本庁 0 台・大阪 6 台
- 運用監視端末 本庁 2 台・大阪 2 台
- コンソール端末 本庁 2 台・大阪 2 台
- 23 インチディスプレイ 本庁 4 台・大阪 4 台
- 端末用設置台 本庁 1 台・大阪 1 台

借用 (リース) 場所 :

気象庁本庁庁舎 (港区)、大阪管区气象台 (大阪市中央区)

納入期限 :

虎ノ門局分 (気象庁本庁) : 令和 3 年 (2021 年) 9 月 30 日

大阪局分 (大阪管区气象台) : 令和 4 年 (2022 年) 5 月 31 日

借用・保守期間 :

虎ノ門局分 : 令和 3 年 (2021 年) 10 月 1 日から令和 7 年 (2025 年) 3 月 31 日まで

大阪局分 : 令和 4 年 (2022 年) 6 月 1 日から令和 7 年 (2025 年) 3 月 31 日まで

## 注意点等

本調達は、「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」が定義するプロジェクトに該当する。よって、本調達の設計・導入・保守は、政府ガイドラインに準拠して行う。

- ・ 総合評価に関する資料の提出期限 令和2年5月20日（水）17時まで
- ・ 参加方式確認書類の提出期限 令和2年5月20日（水）17時まで

・ 総合評価落札方式

・ 電子入札対象案件

・ 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.geps.go.jp/>

電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-889

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年4月9日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 松本 勝利

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第24号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 借入件名及び数量

気象庁情報システム基盤（Ⅱ期（その1））

の製作及び借用（リース）・取付調整・保守

並びに運用支援 1式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。

(4) 借入期間 仕様書のとおり。

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び  
予算の範囲内で当該借入期間を変更すること  
があり得る。

(5) 借入場所 仕様書のとおり。

(6) 入札方法 上記1（2）の件名の納入に要  
する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札

決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人

であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）

(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

(6) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期

間中の者でないこと。

(9) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(10) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料(別紙様式)を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

(11) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年11月26日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

### 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、  
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3  
-4 気象庁総務部総務課調達管理室第一契

約係 岩田 裕樹 電話 03-3212-8341

内線 2552 (電子データでの配布の為、CD-Rを持参すること。)

(2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

・電子調達システム

<https://www.geps.go.jp/>

・電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-889

(3) 電子調達システムによる入札書類データ

(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等

の受領期限 令和2年5月20日17時00分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入

札、郵送等による入札書の受領期限

令和2年7月1日14時00分

(5) 開札の日時及び場所

令和2年7月2日14時00分

気象庁総務部613共用会議室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。



(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された  
予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書  
で指定する性能等の要求案件のうち必須とさ  
れた項目の最低限の要求要件を全て満たして  
いる提案した入札者の中から、入札説明書で  
定める総合評価の方法をもって落札者とする。  
ただし、落札者となるべき者の入札価格によ  
っては、その者により当該契約の内容に適合  
した履行がされない恐れがあると認められ  
るとき、又はその者と契約することが公正な取  
り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不  
適当であると認められるときは、予定価格の  
範囲内の価格をもって申し込みをした他の者  
のうち、入札説明書で定める総合評価の方  
法をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

- (1) Official in charge of disbursement of the  
procuring entity : MATSUMOTO  
Katsutoshi, Director – General of  
Administration Department, Japan  
Meteorological Agency
- (2) Classification of the products to be  
procured : 71,27
- (3) Nature and quantity of the products to  
be procured : The JMA Information Sys  
tem Infrastructure 1 set
- (4) Lease period: as per the specifications
- (5) Lease place: as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the  
tendering procedures : Suppliers eligible  
for participating in the proposed tender  
are those who shall
  - (a) not come under Article 70 of the  
Cabinet Order concerning the  
Budget, Auditing and Accounting.  
Furthermore, minors, Person under  
Conservatorship or Person under

Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (c) have "Manufacturing", "Selling" or "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019/2020/2021, and have qualification for participating in competition of the Kanto·Koushin-etu region,
- (d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.

(e) prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.

(f) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system  
<https://www.geps.go.jp/>

(7) Time-limit for tender :

14:00 1 July 2020

(8) Contact point for the notice : IWATA Hiroki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 1 - 3 - 4 Otemachi, Chiyoda - Ku Tokyo 100 - 8122 Japan TEL 03 - 3212 - 8341 Ext.2552